

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	228,653,012	固定負債	27,655,782
有形固定資産	217,019,061	地方債等	21,440,361
事業用資産	30,434,927	長期未払金	-
土地	12,608,011	退職手当引当金	3,612,655
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	3,622,933	その他	2,602,767
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,222,145
建物	41,730,130	1年内償還予定地方債等	3,830,117
建物減価償却累計額	-29,244,662	未払金	104,164
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,670,447	前受金	8,059
工作物減価償却累計額	-5,181,357	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	226,529
船舶	-	預り金	53,025
船舶減価償却累計額	-	その他	250
船舶減損損失累計額	-	負債合計	31,877,927
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	244,343,760
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-28,979,068
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	229,426		
インフラ資産	185,371,811		
土地	4,551,149		
土地減損損失累計額	-		
建物	764,915		
建物減価償却累計額	-242,619		
建物減損損失累計額	-		
工作物	386,856,619		
工作物減価償却累計額	-206,938,871		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	380,618		
物品	3,536,995		
物品減価償却累計額	-2,324,672		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	239,455		
ソフトウェア	224,133		
その他	15,322		
投資その他の資産	11,394,496		
投資及び出資金	251,329		
有価証券	22,319		
出資金	229,010		
その他	-		
長期延滞債権	640,949		
長期貸付金	1,172,551		
基金	9,387,184		
減債基金	240,000		
その他	9,147,184		
その他	-		
徴収不能引当金	-57,518		
流動資産	18,589,607		
現金預金	2,719,610		
未収金	160,205		
短期貸付金	54,315		
基金	15,636,433		
財政調整基金	1,286,423		
減債基金	14,350,009		
棚卸資産	28,693		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,649		
繰延資産	-	純資産合計	215,364,692
資産合計	247,242,619	負債及び純資産合計	247,242,619

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	37,845,036
業務費用	15,292,524
人件費	4,168,134
職員給与費	2,637,920
賞与等引当金繰入額	226,529
退職手当引当金繰入額	561,237
その他	742,447
物件費等	10,761,893
物件費	2,837,486
維持補修費	844,059
減価償却費	7,080,348
その他	-
その他の業務費用	362,497
支払利息	232,897
徴収不能引当金繰入額	-18,022
その他	147,621
移転費用	22,552,513
補助金等	17,353,572
社会保障給付	4,381,220
その他	72,891
経常収益	1,461,211
使用料及び手数料	1,036,501
その他	424,710
純経常行政コスト	36,383,826
臨時損失	246,307
災害復旧事業費	28,440
資産除売却損	195,461
損失補償等引当金繰入額	-
その他	22,406
臨時利益	11,300
資産売却益	11,300
その他	-
純行政コスト	36,618,833

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	220,005,702	244,004,671	-23,998,969	-
純行政コスト(△)	-36,618,833		-36,618,833	-
財源	33,410,631		33,410,631	-
税金等	22,937,637		22,937,637	-
国県等補助金	10,472,994		10,472,994	-
本年度差額	-3,208,201		-3,208,201	-
固定資産等の変動(内部変動)		419,776	-335,434	
有形固定資産等の増加		8,071,424	-8,071,424	
有形固定資産等の減少		-8,311,319	8,311,319	
貸付金・基金等の増加		1,757,513	-1,757,513	
貸付金・基金等の減少		-1,097,842	1,182,184	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,655	3,655		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-1,520,806	-84,342	-1,436,464	
本年度純資産変動額	-4,641,011	339,089	-4,980,099	-
本年度末純資産残高	215,364,692	244,343,760	-28,979,068	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,229,595
業務費用支出	7,677,082
人件費支出	3,607,010
物件費等支出	3,815,814
支払利息支出	232,897
その他の支出	21,362
移転費用支出	22,552,513
補助金等支出	17,353,572
社会保障給付支出	4,381,220
その他の支出	72,891
業務収入	34,162,940
税収等収入	23,168,958
国県等補助金収入	9,712,686
使用料及び手数料収入	848,038
その他の収入	433,259
臨時支出	37,893
災害復旧事業費支出	28,440
その他の支出	9,453
臨時収入	93,936
業務活動収支	3,989,389
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,370,891
公共施設等整備費支出	2,378,264
基金積立金支出	698,631
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	293,996
その他の支出	-
投資活動収入	1,089,932
国県等補助金収入	712,848
基金取崩収入	233,760
貸付金元金回収収入	99,860
資産売却収入	36,831
その他の収入	6,633
投資活動収支	-2,280,960
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,214,439
地方債等償還支出	4,205,314
その他の支出	9,126
財務活動収入	2,566,000
地方債等発行収入	2,566,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,648,439
本年度資金収支額	59,990
前年度末資金残高	2,606,594
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,666,585
前年度末歳計外現金残高	65,994
本年度歳計外現金増減額	-12,968
本年度末歳計外現金残高	53,025
本年度末現金預金残高	2,719,610

平成29年度 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価格

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計においては、量水器を除く資産は、原則、取得原価としています。量水器においては、移動平均法による原価法によっています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………最終仕入原価法による低価法

ただし、水道事業会計の貯蔵品においては、移動平均法による原価法によっています。

(4) 有価固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～75年

物品 2年～20年

ただし、水道事業会計の量水器においては取替法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約の資産1点あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、水道事業会計においては、実績率等による回収不能見込み額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は実績率等による回収不能見込み額により)、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち雲仙市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及び資産1点あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行なっています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(定期等)
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

4. 偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
国民宿舎事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
温泉浴場事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない水道事業会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	109,044 千円
土地	87,770 千円
建物	21,275 千円

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、簿価を記載しています。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	64,842,666	1,078,482	1,060,202	64,860,946	34,426,019	822,151	30,434,927
土地	12,615,805	36,030	43,825	12,608,011			12,608,011
立木竹	3,622,933			3,622,933			3,622,933
建物	41,828,302	711,036	809,209	41,730,130	29,244,662	745,878	12,485,468
工作物	6,595,155	138,876	63,584	6,670,447	5,181,357	76,273	1,489,089
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他				0			0
建設仮勘定	180,471	192,540	143,585	229,426			229,426
インフラ資産	387,077,111	5,779,288	303,099	392,553,300	207,181,490	5,964,614	185,371,811
土地	4,431,036	120,113		4,551,149			4,551,149
建物	521,065	243,850		764,915	242,619	21,116	522,296
工作物	381,868,421	5,015,770	27,572	386,856,619	206,938,871	5,943,498	179,917,748
その他				0			0
建設仮勘定	256,589	399,555	275,526	380,618			380,618
物品	3,025,110	546,273	34,388	3,536,995	2,324,672	181,510	1,212,323
合計	454,944,887	7,404,043	1,397,689	460,951,242	243,932,181	6,968,275	217,019,061

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,178,517	11,860,210	692,036	2,260,911	5,140,842	1,165,949	7,136,463	30,434,927
土地	1,045,046	5,380,136	281,366	855,587	1,146,606	334,046	3,565,223	12,608,011
立木竹					3,622,933			3,622,933
建物	1,129,665	6,110,183	409,053	1,400,577	344,414	150,674	2,940,903	12,485,468
工作物	2,078	363,338	1,618	3,890	26,889	677,676	413,602	1,489,089
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定	1,728	6,554		858		3,552	216,735	229,426
インフラ資産	146,484,449	1,133,492	0	7,458,528	28,491,082	1,103,894	700,366	185,371,811
土地	819,102	1,041,715		234,848	1,866,734	1,273	587,476	4,551,149
建物	30,627			403,590	14,999		73,080	522,296
工作物	145,383,093	91,777		6,788,095	26,512,352	1,102,621	39,809	179,917,748
その他								0
建設仮勘定	251,627			31,994	96,997			380,618
物品	378	57,983	1,754	1,026,907	5,140	97,194	22,966	1,212,323
合計	148,663,344	13,051,685	693,790	10,746,345	33,637,064	2,367,037	7,859,795	217,019,061

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	－	－	－	－	－	－	－
合計	－	－	－	－	－	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	－	－	－	－	－	－	－	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
島原鉄道㈱	9,919	9,172,360	5,028,040	4,144,320	90,000	11.0%	455,875	0	9,919	9,919
西九州電設㈱	400	1,439,468	376,707	1,062,761	70,000	0.6%	6,377	0	400	400
雲仙ロープウェイ㈱	5,000	125,525	61,767	63,758	60,000	8.3%	5,292	0	5,000	5,000
プリマルーケ㈱	5,000	296,502	157,887	138,616	100,000	5.0%	6,931	0	5,000	5,000
小浜まちづくり㈱	2,000	18,557	3,035	15,522	20,000	10.0%	1,552	0	2,000	4,500
雲仙ゴルフ場㈱	0	36,906	34,833	2,073	45,000	0.0%	0	0	0	5,000

長崎県農業信用基金協会	27,070	105,052,247	99,282,306	5,769,941	3,643,740	0.7%	40,390	0	27,070	27,070
長崎県漁業信用基金協会	12,300	20,221,642	14,598,963	5,622,679	5,622,679	0.2%	11,245	0	12,300	12,300
(社)長崎県園芸振興基金協会	2,410	968,652	281,358	687,294	166,188	1.5%	10,309	0	2,410	2,410
(社)長崎県漁港漁場協会	400	87,577	453	87,124	40,600	1.0%	871	0	400	400
雲仙森林組合	8,387	126,068	70,389	55,679	55,679	15.1%	8,408	0	8,387	8,387
(社)長崎県林業公社	150	42,415,467	30,353,299	12,062,168	53,770	0.3%	36,187	0	150	150
長崎県社会福祉協議会	6,600	869,763	–	869,763	823,792	0.8%	6,958	0	6,600	6,600
地方公共団体金融機構	299	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.0%	0	0	299	3,951
南本町水道組合	120	19,928	167	19,762	4,620	2.6%	514	0	120	120
長崎県信用保証協会	21,650	178,093,406	2,534,076	175,559,330	21,447,330	0.1%	175,559	0	21,650	21,650
長崎県農林水産業担い手育成基金	40,910	1,085,681	693,900	391,781	391,781	10.4%	40,745	0	40,910	40,910
(財)諫早湾地域振興基金	28,719	2,009,570	45,144	1,964,426	1,964,426	1.5%	29,466	0	28,719	29,275
(財)有明海水産振興基金	19,123	1,034,226	–	1,034,226	1,034,226	1.8%	18,616	0	19,123	19,123
(財)橘湾栽培漁業推進基金	49,291	372,281	–	372,281	372,281	13.2%	49,141	0	49,291	63,898
(財)長崎県国際交流協会	2,450	968,582	5,305	963,277	924,017	0.3%	2,890	0	2,450	2,450
(財)長崎県暴力追放運動推進センター	5,538	803,771	1,607	802,163	729,000	0.8%	6,417	0	5,538	5,538
(財)ながさき地域政策研究所	840	922,189	64,493	857,696	685,599	0.1%	858	0	840	840
(財)長崎県すこやか長寿財団	2,753	268,170	9,048	259,122	188,538	1.5%	3,887	0	2,753	2,753
合計	251,329	25,122,237,540	24,642,003,777	480,233,763	55,135,266	0.5%	918,488	0	251,329	277,644

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,279,468				1,279,468	1,278,830
減債基金(ゆめみらい債以外)	14,350,009				14,350,009	14,142,757
減債基金(ゆめみらい債)	240,000				240,000	
庁舎整備基金	680,308				680,308	705,058
収入印紙及び長崎県証紙購買基金	1,072			928	2,000	2,000
土地開発基金	986,085		173,587		1,159,672	985,625
奨学資金貸付基金	165,029			38,536	203,565	203,490
中山間ふるさと活性化基金	75,150				75,150	75,097
教育文化体育振興基金	332,179				332,179	341,089
地域福祉基金	5,003	1,139,508			1,144,511	1,144,511
千々石川環境保全基金	41,980				41,980	41,960
ふるさと応援基金	200,041				200,041	100,898
振興基金	657,991	3,998,225			4,656,216	4,656,216
地域づくり基金	69,224	560,000			629,224	632,350
し尿処理施設建設等事業基金	9,779				9,779	9,779
国民健康保険高額療養費等 資金貸付基金	11,420			1,138	12,558	12,558
国民宿舎財政調整基金	2,440				2,440	31,695
温泉浴場財政調整基金	4,515				4,515	4,514
合計	19,111,695	5,697,733	173,587	40,602	25,023,617	8,946,840

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	1,172,551	—	54,315	—	1,226,866
地域総合整備資金貸付金	1,172,551	—	54,315	—	1,226,866
合計	1,172,551	—	54,315	—	1,226,866

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	507	
災害援護資金貸付金	507	
小計	507	
【未収金】		
税等未収金	591,451	56,200
市民税	47,700	3,024
固定資産税	263,023	34,815
軽自動車税	4,599	612
入湯税	—	43
国民健康保険税	275,082	17,408
後期高齢者医療保険料	1,047	298
その他の未収金	48,991	1,317
分担金・負担金	10,768	727
使用料・手数料	14,410	—
財産収入	648	78
諸収入	23,165	512
小計	640,442	57,518
合計	640,949	57,518

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	0	
小計	0	
【未収金】		
税等未収金	104,133	1,425
市民税	12,025	58
固定資産税	37,885	1,134
軽自動車税	2,723	8
入湯税	600	
国民健康保険税	48,620	224
後期高齢者医療保険料	2,281	—
その他の未収金	56,072	8,224
分担金・負担金	5,489	8,224
使用料・手数料	43,515	—
財産収入	—	—
諸収入	7,068	—
小計	160,205	9,649
合計	160,205	9,649

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	19,379,488	2,941,437	10,389,203	974,341	5,860,898	1,752,426	300,000	0	300,000	102,620
一般公共事業	404,713	133,562	404,713						0	0
公営住宅建設	149,442	24,110	148,960	482					0	0
災害復旧	167,563	9,132	167,563						0	0
教育・福祉施設	860,135	180,607	860,135						0	0
一般単独事業	8,924,089	1,581,959	259,607	665,848	5,843,588	1,752,426	300,000		300,000	102,620
その他	8,873,547	1,012,068	8,548,226	308,011	17,310				0	0
【特別分】	5,890,989	888,679	4,252,454	327,457	735,450	466,662	0	0	0	108,966
臨時財政対策債	5,716,332	853,479	4,186,762	327,457	735,450	466,662			0	0
減税補てん債	65,691	21,100	65,691						0	0
退職手当債									0	0
その他	108,966	14,100	0						0	108,966
合計	25,270,477	3,830,117	14,641,657	1,301,798	6,596,348	2,219,088	300,000	0	300,000	211,586

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
25,270,477	21,052,425	2,611,040	1,083,280	86,933	227,723	82,509	126,568	1.60%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
25,270,477	3,830,117	3,225,982	3,006,245	2,808,298	2,546,331	7,614,684	1,336,683	530,936	371,202

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金(議員分)	8,988	8,287	8,988		8,287
賞与等引当金(職員分)	217,655	218,242	217,655		218,242
退職手当引当金	3,051,418	561,237			3,612,655
合計	3,278,060	787,767	226,643	0	3,839,184

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	産地パワーアップ事業費補助金	補助対象者	626,642	農業関連施設整備に対する支援
	畜産クラスター構築事業補助金	補助対象者	366,838	畜産関連施設整備に対する支援
	県営農地整備事業負担金	長崎県	88,930	県が行う農地整備事業に対する負担金
	その他		624,741	
	計		1,707,151	
その他の補助金等	民間教育・保育給付費負担金	保育所等	2,270,689	保育所等の運営に対する支給
	介護保険運営費負担金	島原地域広域市町村圏組合	797,878	一部事務組合等に対する負担金
	療養給付費負担金	長崎県後期高齢者医療広域連合	661,357	一部事務組合等に対する負担金
	県央県南広域環境組合負担金	県央県南広域環境組合	643,925	一部事務組合等に対する負担金
	県央広域圏組合常備消防負担金	県央広域圏組合	508,765	一部事務組合等に対する負担金
	一般被保険者療養給付費	長崎県国民健康保険団体連合会 ほか	3,892,604	連合会等に対する療養給付費
	保険財政共同安定化事業拠出金	長崎県国民健康保険団体連合会	1,851,654	連合会に対する負担金
	連合会負担金(保険料負担金)	長崎県後期高齢者医療広域連合	305,186	一部事務組合に対する負担金
	連合会負担金(保険基盤安定負担金)	長崎県後期高齢者医療広域連合	174,006	一部事務組合に対する負担金
	その他		4,540,358	
	計		15,646,421	
合計			17,353,572	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		3,926,205
		地方譲与税		248,892
		地方消費税交付金		746,443
		地方交付税		12,413,792
		分担金及び負担金		153,224
		その他		284,241
		小計		17,772,798
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	455,519
			都道府県等支出金	124,025
			計	579,544
		経常的補助金	国庫支出金	3,702,381
			都道府県等支出金	3,384,912
			計	7,087,293
		小計		7,666,837
合計			25,439,635	
国民健康保険 特別会計	税収等	国民健康保険税		1,556,954
		繰入金		628,311
		その他		3,269,718
		小計		5,454,983
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	2,275,388
			都道府県等支出金	443,941
			計	2,719,329
		小計		2,719,329
	合計			8,174,312

後期高齢者医療 特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料		306,451
		繰入金		195,413
		その他		—
		小計		501,864
	合計			501,864
国民宿舎事業 特別会計	税収等	繰入金		8,600
		その他		—
		小計		8,600
	合計			8,600
水道事業会計	税収等	他会計負担金		8,764
		他会計補助金		303,895
		長期前受金戻入(工事負担金)		32,313
		その他		—
		小計		344,972
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	86,828
			都道府県等支出金	—
			計	86,828
		小計		86,828
	合計			431,800
単純合算	税収等			24,083,216
	国県等補助金			10,472,994
相殺消去	税収等			1,145,579
合計	税収等			22,937,637
	国県等補助金			10,472,994

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	36,618,833	9,513,955	1,413,300	18,067,945	7,623,632
有形固定資産等の増加	8,071,424	959,039	912,700	6,199,684	130,024
貸付金・基金等の増加	1,757,513	0	240,000	1,517,513	0
その他	0	0	0	0	0
合計	46,447,769	10,472,994	2,566,000	25,785,143	7,753,656

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	312,285
要求払預金	2,354,299
短期投資	
合計	2,666,585